

ならちゅうしん経営研究会 例会報告

第 392 回 研究会

日時 令和 7 年 12 月 17 日(水) 午後 4 時 ~ 午後 5 時 30 分
場所 奈良中央信用金庫 3 階 ホール
講師 信金中央金庫 地域・中小企業研究所
上席主任研究員 角田 匠 氏
テーマ 「トランプ関税の影響と今後の経済・金融市場の見通し」

最初に、芳仲会長より開講の挨拶がありました。

「話題の映画『国宝』を観ました。幅広い世代の方が映画館に足を運ばれ様々な価値観で鑑賞されていたことと思いますが、私は事業承継という目線で感じる所がありました。社長という立場で事業を承継される立場であったがこれからは承継する立場となっていきます。事業を誰に継がせたいか、誰に継がせるのが良いのか、継ぐ人に意志はあるのか、非常に難しい問題とあらためて考えさせられました。まだ観られておられない方は是非ご鑑賞下さい。本日は、恒例の角田先生のお話を聞かせて頂きますが、我々をとりまく環境は目まぐるしく変わっており、来年も様々な決断を求められる場面があるかと思います。その時の考えの引き出しを増やす為にも本日のお話はとても参考になりますので、会員一同、本日もしっかり勉強させていただいて充実した時間にしたいと思います。」と話されました。

例年通り信金中央金庫の角田先生を招いて、今回は「トランプ関税の影響と今後の経済・金融市場の見通し」と題してアメリカを取り巻く世界の輸出状況と国内輸出の状況について解説頂きました。また、最低賃金の引き上げと人手不足の問題、AI とデジタル化の活用による生産性向上の必要性についても触れられ、2026 年の経済情勢の見通しについても言及されました。

アメリカの関税政策の目的は貿易赤字の削減であるが、対中赤字は縮小しているものの、インド、ベトナム、台湾からの輸入増加となり効果は限定的との見方を示されました。

日本の輸出については、対米、対中で弱い動きが続くも、中国を除くアジアに対しては堅調に維持している。しかしながら、アジア向けも駆込み要素が強く、楽観視は出来ない状況である。自動車産業にフォーカスするとやはり景況感は悪化しており、サプライチェーンを通じて下請け企業に悪影響が波及する可能性も示唆されました。先行き不安から中小企業は様子見姿勢が強いとのことでした。

また、人手不足の状況下で経営者は賃上げの必要があり、2025 年度の最低賃金は 6.3% の上昇となり過去最大となっています。懸念される点は出生率の低下であり、前年度の出生数は 70 万人を切り、今年度 19 歳になる 109 万人に対し、18 年後は 4 割減ることが想定されます。中小企業は人材確保が難しいことから、DX 化や AI 活用は喫緊の課題であると指摘

されました。

日銀が今週末の決定会合で追加利上げを決定する見込みです。来年以降の利上げペースは緩やかとなる想定ですが、最終到達点は1.25%程度との見方です。しかしながら、政府の拡張財政への懸念から長期金利の上昇に歯止めがかかるかが当面の焦点です。1年後の長期金利の落ち着き所は2.0%~2.5%との見解を示されました。

日米金利差は縮小しても円高が進まない要因としては、拡張財政を理由とする国債売りなど「悪い金利上昇」や、トランプ関税による貿易黒字の縮小、金融・デジタル赤字等のサービス収支赤字がポイントと解説されました。

毎年恒例の干支の相場のお話では、午年の平均騰落率はマイナスで注意が必要ですが、直近は3勝3敗となっていますので勝ち越しに期待しましょうと話されました。

参加者からも経済動向に対する質疑応答があり、盛況を持ちまして2025年の経営研究会を締めくくりました。

以上



芳仲会長 ご挨拶

